

市町名	甲良町	市町コード	254428	市町類型	Ⅱ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
国勢調査	22年	7,500人	-	(H28.10.1現在)	
	27年	7,039人	-	13.63km ²	516人
	増加率	▲6.1%	特定地域等の状況		
住民登録	29.1.1	7,263人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域		
	28.1.1	7,427人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	61人	1,355人	1,822人	
	27年国調	137人	1,252人	1,695人	
		4.2%	38.1%	51.6%	

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金額	実質単年度 収支
平成28年度	4,020,875	3,865,046	155,829	32,063	123,766	▲49,710	115,595	-	65,700	185
平成27年度	3,886,578	3,703,314	183,264	9,788	173,476	94,477	719	-	-	95,196
平成26年度	3,802,711	3,703,149	99,562	20,563	78,999	▲8,622	968	520	46,000	▲53,134
平成25年度	3,922,902	3,796,524	126,378	38,757	87,621	32,905	1,177	-	12,000	22,082

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			26. 27. 28単年度	3カ年平均		
平成28年度	-	-	10.7	11.2	11.7	11.2
平成27年度	-	-	-	-	-	3.1

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H29.3.31	-

4. 決算分析指数等(平成28年度)

標準財政規模	2,359,228	実質収支比率	5.2
うち臨時財政対策債 発行可能額	129,215	経常収支比率	94.8
基準財政収入額	769,235	減収補償特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	100.2
基準財政需要額	2,026,522		
財政力指数	0.398		
積立財政調整基金	671,727		
金現減債基金	44,623	積立金現在高比率	44.0
在高その他特定目的基金	322,151	地方債現在高比率	119.0
土地開発基金現在高	193,000		
地方債現在高	2,806,659	債務負担行為額	594,097

5. 人件費の状況(平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年齢
市町長	28.3.22	660	一般職員	84	27,021	322	35.3
副市町長	19.4.1	558	教育公務員	7	2,117	302	38.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	19.4.1	530	技能労務職員	3	938	313	56.6
議長	20.10.1	280	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.10.1	200	合計	94	30,076	320	36.1
議員	20.10.1	177					

6. 公営事業の状況(平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	上水道	24,522	5,244	2
うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	病院	-	-	-
歳出	歳出	歳出	歳出	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	うち 医療費	うち 広域連合納付金	うち 保険給付費	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	収支	職員数	収支	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	収支	被保険者数	職員数	公共 下水道	1,004	201,731	3
被保険者数	職員数			集落排水	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額				宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額				観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用				駐車場	-	-	-
職員数				市場	-	-	-
				介護施設 (非適)	-	-	-

7. 市町村税の状況(平成28年度)(千円・%)

税目	収入済額	構成 比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額			
市町村税	個人分	257,158	31.3	1.7	254,747			
	法人分	36,603	4.5	▲32.9	19,312			
固定資産税	純固定 資産税	453,777	55.3	2.8	451,115			
	交付金	71	0.0	0.0	71			
軽自動車税		27,673	3.4	17.5	28,575			
鉦産税		-	-	-	-			
たばこ税		45,676	5.6	▲7.0	47,741			
特別 土地 保有税	保有分	-	-	-	-			
	取得分	-	-	-	-			
法定普通税計	820,958	100.0	▲0.1	801,561	2,635			
法定外普通税	-	-	-	-	-			
目的税	入湯税	-	-	-	-			
	事業所 税	-	-	-	-			
	都市 計画税	-	-	-	-			
旧法による税	-	-	-	-	-			
合計	820,958	100.0	▲0.1	801,561	2,635			
徴収率	市町村 税率	現年分 滞線分	98.7 9.8	固定 資産 税	現年分 滞線分	98.8 13.5	合計 滞線分	98.7 12.1
	計	計	93.6	計	計	93.2	計	93.5

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	821,644	21.1	▲4.1	820,958	20.4	▲0.1	820,958	820,958		
地 方 譲 与 税	34,171	0.9	4.3	34,396	0.9	0.7	34,396	34,396		
利 子 割 交 付 金	1,198	0.0	▲14.9	968	0.0	▲19.2	968	968		
配 当 割 交 付 金	3,757	0.1	▲20.9	2,377	0.1	▲36.7	2,377	2,377		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,071	0.1	34.4	1,522	0.0	▲62.6	1,522	1,522		
地 方 消 費 税 交 付 金	124,964	3.2	74.0	110,528	2.7	▲11.6	110,528	110,528		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,165	0.2	81.6	9,598	0.2	4.7	9,598	9,598		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,007	0.1	5.7	1,950	0.0	▲2.8	1,950	1,950		
地 方 交 付 税	1,670,656	43.0	10.0	1,680,592	41.8	0.6	1,680,592	1,255,620		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,388	0.0	10.6	1,254	0.0	▲9.7	1,254	1,254		
小 計	2,673,021	68.8	7.0	2,664,143	66.3	▲0.3	2,664,143	2,239,171		
分 担 金 ・ 負 担 金	16,275	0.4	32.0	11,996	0.3	▲26.3	2,272	2,272		
使 用 料 ・ 手 数 料	63,335	1.6	▲1.4	62,080	1.5	▲2.0	3,781	2,651		
国 庫 支 出 金	269,356	6.9	10.9	322,736	8.0	19.8	41,106	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	292,563	7.5	31.0	244,015	6.1	▲16.6	46	-		
財 産 収 入	34,218	0.9	124.7	34,463	0.9	0.7	33,085	3,566		
寄 附 金	101,801	2.6	67.5	108,955	2.7	7.0	-	-		
繰 入 金	6,591	0.2	▲87.5	77,068	1.9	1,069.3	65,700	-		
繰 越 金	99,562	2.6	▲21.2	183,264	4.6	84.1	174,197	-		
諸 収 入	145,586	3.7	▲49.9	130,240	3.2	▲10.5	8,822	3,627		
地 方 債	184,270	4.7	▲15.1	181,915	4.5	▲1.3	129,215	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	0.0	皆増	-	-		
うち臨時財政対策債	158,870	4.1	11.4	129,215	3.2	▲18.7	129,215	-		
歳入合計 (7)	3,886,578	100.0	2.2	4,020,875	100.0	3.5	3,122,367	(8) 2,251,287		
人 件 費 (4)	755,491	20.4	▲1.0	742,315	19.2	▲1.7	636,590	20.4	635,700	28.2
扶 助 費	391,243	10.6	5.3	380,987	9.9	▲2.6	107,675	3.4	92,644	4.1
公 債 費	436,274	11.8	▲8.0	431,136	11.2	▲1.2	419,163	13.4	419,163	18.6
内 元 利 償 還 金	436,274	11.8	▲8.0	431,136	11.2	▲1.2	419,163	13.4	419,163	18.6
一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	1,583,008	42.7	▲1.6	1,554,438	40.2	▲1.8	1,163,428	37.3	(9) 1,147,507	51.0
物 件 費	811,718	21.9	▲17.7	910,859	23.6	12.2	703,927	22.5	390,246	17.3
維 持 補 修 費	25,406	0.7	▲25.6	41,188	1.1	62.1	39,893	1.3	23,629	1.0
補 助 費 等	590,158	15.9	37.4	480,545	12.4	▲18.6	391,039	12.5	259,176	11.5
うち一部事務組合 に対するもの	114,108	3.1	▲24.9	97,430	2.5	▲14.6	94,736	3.0	91,859	4.1
(小 計)	1,427,282	38.5	▲1.6	1,432,592	37.1	0.4	1,134,859	36.3	(9) 673,051	29.9
繰 出 金	536,639	14.5	10.7	561,009	14.5	4.5	506,162	16.2	(10) 435,792	19.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,545	0.0	▲9.9	1,581	0.0	2.3	-	(9)	-	-
積 立 金	43,494	1.2	124.3	158,233	4.1	263.8	88,927	2.8	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	2,256,350	
計 (7)	3,591,968	97.0	0.8	3,707,853	95.9	3.2	2,893,376	92.7	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費 計 (8)	111,346	3.0	▲19.7	157,193	4.1	41.2	73,162	2.3	▲ 5,063	
普 通 建 設	111,346	3.0	▲19.7	157,193	4.1	41.2	73,162	2.3		
補 助	46,615	1.3	39.3	74,003	1.9	58.8	11,954	0.4	経常収支比率	94.8%
単 独	59,808	1.6	▲42.0	78,108	2.0	30.6	59,626	1.9	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国 直 轄 ・ 県 営 事 業 負 担 金	4,923	0.1	皆増	531	0.0	▲89.2	531	0.0	普通建設	1,555
同 級 団 体 負 担 金	-	-	皆減	4,551	0.1	皆増	1,051	0.0	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	1,555
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (8)	111,346	3.0	▲19.7	157,193	4.1	41.2	73,162	2.3	計 (10)	1,555
歳 出 合 計 (7)+(8)	3,703,314	100.0	0.0	3,865,046	100.0	4.4	2,966,538	95.0	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(12)	756,211	20.4	▲1.1	743,870	19.2	▲1.6	638,145	20.4	国・県支出金	29.4
歳入歳出差引額 (7)-(8)	183,264		84.1	155,829		▲15.0	155,829	5.0	地 方 債 税 等	14.3 46.5